

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井上光弘

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35 3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 井上謙二

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35 3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 井上謙二

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店
(東京都小金井市中町四丁目14番3号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,683,626	2,270,094	2,519,342	5,965,699	5,124,841
経常利益又は経常損失 (千円)	115,797	15,384	78,540	132,478	51,836
当期純利益又は中間(当期)純損失(千円)	243,228	21,334	79,655	1,545,497	42,729
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	2,147,565	1,000,000	1,000,000	2,147,565	1,000,000
発行済株式総数 (株)	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715
純資産額 (千円)	4,204,836	2,906,233	2,925,551	2,948,606	2,979,720
総資産額 (千円)	9,459,402	7,722,639	7,167,545	8,248,111	7,387,272
1株当たり純資産額 (円)	222.03	154.12	155.24	156.34	158.03
1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失(円)	12.81	1.13	4.23	81.64	2.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
自己資本比率 (%)	44.5	37.6	40.8	35.7	40.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,445	29,751	208,607	203,118	2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,279	79,233	128,379	110,526	401,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,407	41,383	80,740	414,538	655,093
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	813,263	494,693	590,076	585,559	333,830
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	206 (44)	192 (48)	186 (48)	207 (40)	183 (49)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係わる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

関係会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	186(48)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用状況、個人消費の持ち直し等により、緩やかではありますが回復基調で推移する一方、原油等の素材価格の高騰など懸念材料を含めた状況で推移しました。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工は前年度対比増加が続いておりますが、価格競争の激化、公共投資の縮減、及び原材料及び燃料のコストアップ等により、厳しい状況が続きました。

このような情勢の中で、当社は、営業面におきましては、衛生機器事業で地区別の販売体制から顧客別販売体制へ変更し、大口顧客へ新商品のジーナプリモ等を積極的に拡販するとともに、リフォーム分野の市場開拓を進めました。生産面におきましては、原材料費及び部品原価の低減を進めましたが、新商品の立ち上げにおける生産性の低下、原油価格の高騰等による燃料及び原材料費のコスト増から、結果的にはコストアップとなりました。また、全社的な施策としましては、旧防府工場の売却等により、借入金の圧縮を進めました。

その結果、売上高は2,519百万円となり、前中間期に比べ249百万円増加しました。しかしながら、経常損失は78百万円となり、前中間期に比べ63百万円損失が増加しました。また、中間純損失は79百万円となり、前中間期に比べ58百万円損失が増加しました。

当中間期の事業別の状況

(事業別の売上高明細表)

(単位：百万円)

事業別	前中間会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)		当中間会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
衛生機器	1,911	84.2%	2,339	92.9%	428	22.4%
建 材	358	15.8%	179	7.1%	178	49.9%
合 計	2,270	100.0%	2,519	100.0%	249	11.0%

(衛生機器事業)

衛生機器事業につきましては、平成17年4月に発売したクーペスタイル式新型便器「ジーナプリモ」の販売、省施工節水便器「楽れっと」と省エネ温水洗浄便座「サワレット」及び多目的洗面化粧台「楽くりんS」のセット販売に注力しました。販売体制についても、従来の地区別から顧客別の販売体制に変更し、大口顧客に対する営業を強化するとともに、リフォーム分野の市場開拓も進めました。また、昨年来進めてきた、新規取引先の開拓も売上に寄与してまいりました。その結果、衛生機器事業の売上は、前中間期比22.4%増加して2,339百万円となりました。

しかし、利益面におきましては、販売価格の低下が厳しいことに加え、生産面では燃料費の高騰、原材料費の上昇、及び新製品の立ち上げ時における生産性の低下等から、衛生機器事業の営業損益は、前中間期比104百万円減の25百万円の損失となりました。

(建材事業)

建材事業につきましては、透水性舗装材「ニュータフポーラ」を拡販するとともに、点字陶板のOEM生産を強化しましたが、公共工事予算縮減の影響を大きく受けました。また、下水道用セラミックパイプについては、前中間期には売上が90百万円ありましたが、平成17年2月に事業撤退を完了し、当中間期より売上が発生しておりません。その結果、建材事業の売上高は、前中間期比49.9%減少して179百万円となりました。

しかし、利益面におきましては、燃料費の上昇、点字陶板の新製品立ち上げ時における生産性の低下等あったものの、リサイクル原料使用によるコストダウン、下水道用セラミックパイプの赤字がなくなったこと等の効果により、建材事業の営業損失は、前中間期比36百万円損失が減少し、42百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ256百万円増加し、590百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は208百万円となりました。

主な内訳は、税引前中間純損失162百万円、減価償却費97百万円、固定資産除却・売却損123百万円、売上債権の減少316百万円、及び棚卸資産の増加78百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は128百万円となりました。

主な内訳は、遊休不動産等の有形固定資産の売却による収入149百万円、投資有価証券売却による収入87百万円、及び有形固定資産の取得による支出109百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は80百万円となりました。

これは、主に借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	1,407,908	114.9
建材事業	190,024	77.2
合計	1,597,933	108.6

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	421,812	138.5
建材事業	13,774	41.0
合計	435,587	128.8

(注) 1 金額は仕入原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	2,339,956	122.4
建材事業	179,385	50.1
合計	2,519,342	111.0

(注) 1 最近2中間会計期間の主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
安宅建材株式会社	77,276	3.4	284,012	11.3
株式会社I N A X	214,734	9.5	281,599	11.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たな事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発は、人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献することをめざし、商品企画開発室と生産技術部を中心に活動しております。

商品開発では、期首に商品化したクーペスタイル便器セット「ジーナプリモ」の商品力を上げるため「ジーナプリモ+」（ジーナプリモプラス）の商品化を進めました。より上質なトイレ空間を提案できる手洗い及びアクセサリ-の開発を行い、平成17年10月に商品化し、発売いたしました。ジーナプリモ+は、リモコン洗浄、便座便蓋のリモコン開閉ができ、最新のカラーをバリエーション追加いたしました。更にスリムデザインの高級手洗い、手すり、収納、などを幅広く選択できるようにし、高品質なトイレ空間をトータルでコーディネートできるようにいたしました。

生産技術では、生産効率向上に取り組んでまいりました。衛生機器部門では、ジャニス式JIT生産を実現する一環として、便器組立ラインの集約化を行い、化粧台、便器という組立系商品の部品在庫、仕掛品在庫、製品在庫の削減を進めました。景観材部門は、中間処理業免許を活用し社内外の窯業系産業廃棄物の再利用を進めコスト削減に効果を発揮しました。

また、CO2削減と燃料供給の安定化をねらって灯油軽油の液体燃料から天然ガスへの転換計画を開始するとともに、全社でISO14001を取得するべく環境負荷低減活動を開始いたしました。

当中間会計期間の研究開発費の総額は、82,686千円で、部門別では衛生機器部門76,799千円、建材部門5,887千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間に次の設備を売却いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の種別	売却時の帳簿価額(千円)	備考
旧防府工場 (山口県防府市)	土地	236,000 (25,233㎡)	遊休土地

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画について、次のように変更いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部 門 の 名 称	設 備 の 内 容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の 増 加 能 力
			総額	既支払 額		着手	完了	
本社工場 (愛知県常滑 市)	衛生陶器	原料搬送 設備	50,000	-	借入金	平成18 年 5月	平成18 年 5月	省力化 歩留改 善

- (注) 1. 着手及び完了予定年月を平成17年8月から平成18年5月に変更いたしました。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設、除却

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,167,715	19,167,715	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	19,167,715	19,167,715		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		19,167,715		1,000,000		250,000

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
遠藤四郎	東京都稲城市向陽台4丁目2	958	4.99
伊奈輝三	愛知県常滑市奥条3丁目61番地	900	4.69
株式会社INAX	愛知県常滑市鯉江本町5丁目1番地	900	4.69
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	841	4.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	585	3.05
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラス テイ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都港区3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	500	2.60
ジャニス工業従業員持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	499	2.60
杉江正徳	愛知県常滑市本町2丁目11番地	314	1.63
井上光弘	愛知県半田市柁町5丁目4-18	297	1.54
伊奈芳子	愛知県常滑市末広町3丁目3番地	270	1.40
伊奈喜代	愛知県常滑市鯉江本町4丁目2-4	270	1.40
計		6,334	33.0

上記のほか当社保有の自己株式 322千株 (1.68%) があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式18,715,000	18,715	
単元未満株式	普通株式 130,715		
発行済株式総数	19,167,715		
総株主の議決権		18,715	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式 697株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 9千株(議決権 9個)含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町2丁目 88番地	322,000		322,000	1.68
計		322,000		322,000	1.68

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	125	130	144	155	175	180
最低(円)	101	106	121	135	135	164

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
森田 仁志	取締役 市場営業部長兼東日本支店長	取締役 市場営業部長	平成17年9月26日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		494,693		590,076		333,830	
2 受取手形	1	481,503		669,106		789,065	
3 売掛金		731,981		719,710		916,260	
4 たな卸資産		986,787		952,025		910,137	
5 その他		57,324		25,394		10,798	
貸倒引当金		1,017		15		1,380	
流動資産合計		2,751,272	35.6	2,956,296	41.2	2,958,711	40.0
固定資産							
1 有形固定資産	2,3						
(1) 建物		371,403		449,478		454,957	
(2) 機械及び装置		560,292		529,815		541,233	
(3) 土地		3,432,958		2,553,958		2,789,958	
(4) 建設仮勘定		25,111		42,783		46,083	
(5) その他		98,092		134,651		104,020	
計		4,487,857	58.1	3,710,686	51.8	3,936,252	53.3
2 無形固定資産		11,053	0.2	11,909	0.2	12,844	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	227,829		248,639		237,312	
(2) その他	2,4	266,225		261,613		263,752	
貸倒引当金		21,600		21,600		21,600	
計		472,455	6.1	488,652	6.8	479,464	6.5
固定資産合計		4,971,366	64.4	4,211,248	58.8	4,428,561	60.0
資産合計		7,722,639	100.0	7,167,545	100.0	7,387,272	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		507,057		642,948		613,301	
2		290,827		360,552		410,042	
3	2	1,210,622		676,136		697,700	
4		48,285		44,351		29,428	
5		7,838		7,839		12,999	
6	5	14,497		9,687		4,633	
7		26,898		22,755		23,821	
8		40,347		41,739		41,767	
9		69,905		72,314		72,480	
流動負債合計		2,216,280	28.7	1,878,324	26.2	1,906,175	25.8
固定負債							
1	2	1,137,910		979,526		1,037,312	
2	2	201,127		180,358		188,001	
3		54,448		78,489		60,739	
4		943,983		856,745		943,983	
5		262,654		268,550		271,339	
固定負債合計		2,600,125	33.7	2,363,669	33.0	2,501,376	33.9
負債合計		4,816,405	62.4	4,241,994	59.2	4,407,552	59.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,000,000	12.9	1,000,000	13.9	1,000,000	13.5
資本剰余金							
1		250,000		250,000		250,000	
2		218,339		218,339		218,339	
資本剰余金合計		468,339	6.1	468,339	6.5	468,339	6.3
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()		21,334		95,027		42,729	
利益剰余金合計		21,334	0.3	95,027	1.3	42,729	0.6
土地再評価差額金		1,392,267	18.0	1,260,314	17.6	1,392,267	18.9
その他有価証券							
評価差額金		82,413	1.1	118,902	1.7	92,025	1.2
自己株式		15,452	0.2	17,032	0.2	15,642	0.2
資本合計		2,906,233	37.6	2,925,551	40.8	2,979,720	40.3
負債資本合計		7,722,639	100.0	7,167,545	100.0	7,387,272	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,270,094	100.0	2,519,342	100.0	5,124,841	100.0
売上原価		1,665,421	73.4	1,971,624	78.3	3,805,398	74.3
売上総利益		604,672	26.6	547,717	21.7	1,319,442	25.7
販売費及び一般管理費		604,232	26.6	615,629	24.4	1,242,680	24.2
営業利益又は営業損失()		440	0.0	67,911	2.7	76,761	1.5
営業外収益	1	35,384	1.6	28,076	1.1	69,208	1.3
営業外費用	2	51,209	2.3	38,705	1.5	94,134	1.8
経常利益又は経常損失()		15,384	0.7	78,540	3.1	51,836	1.0
特別利益	3	-	-	75,823	3.0	24,428	0.5
特別損失	4	1,914	0.1	160,140	6.4	25,463	0.5
税引前当期純利益又は税引前中間純損失()		17,298	0.7	162,857	6.5	50,801	1.0
法人税、住民税及び事業税		4,036		4,036		8,072	
法人税等調整額		-	0.2	87,238	3.5	-	0.2
当期純利益又は中間純損失()		21,334	0.9	79,655	3.2	42,729	0.8
前期繰越利益又は繰越損失()		929,226		42,729		929,226	
減資による欠損金填補額		929,226		-		929,226	
土地再評価差額金取崩額		-		131,953		-	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()		21,334		95,027		42,729	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引 前中間純損失		17,298	162,857	50,801
減価償却費		86,329	97,528	185,164
貸倒引当金の増減額		338	1,364	24
賞与引当金の増減額		124	28	1,295
退職給付引当金の増減額		14,481	2,789	23,166
受取利息及び配当金		1,278	1,262	1,427
賃貸料		24,587	23,645	48,320
支払利息		34,426	24,636	61,042
固定資産売却益			19,909	16,451
固定資産除却・売却損		104	123,082	2,685
投資有価証券売却益			54,532	7,977
役員退職慰労金		1,809		1,809
棚卸資産の除却損			12,200	8,052
棚卸資産の評価損			24,856	8,671
売上債権の増減額		521,355	316,509	29,514
棚卸資産の増減額		126,185	78,945	66,259
仕入債務の増減額		397,742	19,842	172,282
その他増減額		42,759	17,638	36,074
小計		48,193	215,997	23,437
利息及び配当金の受取額		1,278	1,262	1,427
賃貸料の受取額		24,587	23,645	48,320
利息の支払額		34,426	24,225	61,042
役員退職慰労金の支払額		1,809		1,809
法人税等の支払額		8,072	8,072	8,072
営業活動による キャッシュ・フロー		29,751	208,607	2,260
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による 収入			87,835	14,395
有形固定資産の取得による 支出		79,104	109,280	275,652
無形固定資産の取得による 支出		129		2,868
貸付による支出			85	
有形固定資産の売却による 収入			149,909	665,459
その他の支出				230
投資活動による キャッシュ・フロー		79,233	128,379	401,102

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額				379,000
長期借入れによる収入		120,000		120,000
長期借入金の返済による 支出		161,194	79,350	395,714
自己株式取得による支出		189	1,390	379
財務活動による キャッシュ・フロー		41,383	80,740	655,093
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		90,866	256,246	251,729
現金及び現金同等物期首残高		585,559	333,830	585,559
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		494,693	590,076	333,830

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 機械装置 2～15年 ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額の中間負担額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(164,449千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生の翌期より費用処理しています。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 金利スワップ取引 <u>ヘッジ対象</u> 金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー)	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現</p>	<p>同左</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及</p>

<p>計算書)における資金の範囲</p>	<p>金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。</p>		<p>び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。</p>
<p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法</p>	<p>税抜き方式を採用しています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																					
<p>1 受取手形割引高 4,352千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>359,364千円</td> <td>(96,406)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,553,958</td> <td>(1,315,930)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>186,331</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>184,715</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,284,369</td> <td>(1,412,337)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団担当を示しております。</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>934,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>276,622</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,137,910</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,360,532</td> </tr> </table>	建物	359,364千円	(96,406)千円	土地	2,553,958	(1,315,930)	投資不動産	186,331	()	投資有価証券	184,715	()	合計	3,284,369	(1,412,337)	短期借入金	934,000千円	一年以内返済	276,622	長期借入金	1,137,910	預り保証金	12,000	合計	2,360,532	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>438,426千円</td> <td>(96,316)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,553,958</td> <td>(1,315,930)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>183,654</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,176,038</td> <td>(1,412,247)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団担当を示しております。</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>555,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>121,136</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>979,526</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,667,662</td> </tr> </table>	建物	438,426千円	(96,316)千円	土地	2,553,958	(1,315,930)	投資不動産	183,654	()	合計	3,176,038	(1,412,247)	短期借入金	555,000千円	一年以内返済	121,136	長期借入金	979,526	預り保証金	12,000	合計	1,667,662	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>442,403千円</td> <td>(95,954)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,553,958</td> <td>(1,315,930)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>184,946</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,181,307</td> <td>(1,411,885)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団担当を示しております。</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>555,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>142,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,037,312</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,747,012</td> </tr> </table>	建物	442,403千円	(95,954)千円	土地	2,553,958	(1,315,930)	投資不動産	184,946	()	合計	3,181,307	(1,411,885)	短期借入金	555,000千円	一年以内返済	142,700	長期借入金	1,037,312	預り保証金	12,000	合計	1,747,012
建物	359,364千円	(96,406)千円																																																																					
土地	2,553,958	(1,315,930)																																																																					
投資不動産	186,331	()																																																																					
投資有価証券	184,715	()																																																																					
合計	3,284,369	(1,412,337)																																																																					
短期借入金	934,000千円																																																																						
一年以内返済	276,622																																																																						
長期借入金	1,137,910																																																																						
預り保証金	12,000																																																																						
合計	2,360,532																																																																						
建物	438,426千円	(96,316)千円																																																																					
土地	2,553,958	(1,315,930)																																																																					
投資不動産	183,654	()																																																																					
合計	3,176,038	(1,412,247)																																																																					
短期借入金	555,000千円																																																																						
一年以内返済	121,136																																																																						
長期借入金	979,526																																																																						
預り保証金	12,000																																																																						
合計	1,667,662																																																																						
建物	442,403千円	(95,954)千円																																																																					
土地	2,553,958	(1,315,930)																																																																					
投資不動産	184,946	()																																																																					
合計	3,181,307	(1,411,885)																																																																					
短期借入金	555,000千円																																																																						
一年以内返済	142,700																																																																						
長期借入金	1,037,312																																																																						
預り保証金	12,000																																																																						
合計	1,747,012																																																																						
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 6,657,393千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 6,224,983千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 6,445,843千円</p>																																																																					
<p>4 投資不動産の減価償却累計額 62,773千円</p>	<p>4 投資不動産の減価償却累計額 65,451千円</p>	<p>4 投資不動産の減価償却累計額 64,159千円</p>																																																																					
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p>																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 8千円 受取配当金 1,269 賃貸料 24,587	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 2千円 受取配当金 1,259 賃貸料 23,645	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 15千円 受取配当金 1,411 賃貸料 48,320
2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 34,426千円	2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 24,636千円 休止資産関連費用 5,187	2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 61,042千円 休止資産関連費用 17,824
3 特別利益のうち主要なもの -	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 19,909千円 建物 19,047 機械及び装置 861 投資有価証券売却益 54,532 貸倒引当金戻入益 1,380	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 16,451千円 機械及び装置 10,892 土地 5,559 投資有価証券売却益 7,977
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 104千円 機械及び装置 25 工具器具及び備品 79 役員退職慰労金 1,809	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,766千円 機械及び装置 1,650 工具器具及び備品 1,115 土地売却損 120,316 棚卸資産除却損 12,200 棚卸資産評価損 24,856	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,685千円 建物 887 構築物 243 機械及び装置 1,248 工具器具及び備品 305 棚卸資産除却損 8,052 棚卸資産評価損 8,671 役員退職慰労金 1,809
5 減価償却実施額 有形固定資産 84,245千円 無形固定資産 698	5 減価償却実施額 有形固定資産 95,301千円 無形固定資産 934	5 減価償却実施額 有形固定資産 180,747千円 無形固定資産 1,646

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末) 残高と中間貸借対 照表(貸借対照 表)に掲記されて いる科目の金額と の関係			
	(平成16年 9月30日現在)	(平成17年 9月30日現在)	(平成17年 3月31日現在)
現金及び預金	494,693千円	590,076千円	333,830千円
現金及び現金同等物	<u>494,693千円</u>	<u>590,076千円</u>	<u>333,830千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="87 481 486 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,238</td> <td>18,163</td> <td>69,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,443</td> <td>13,135</td> <td>35,579</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>28,795</td> <td>5,027</td> <td>33,822</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	51,238	18,163	69,402	減価償却累計額相当額	22,443	13,135	35,579	中間期末残高相当額	28,795	5,027	33,822	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="510 481 901 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,359</td> <td>10,927</td> <td>54,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,266</td> <td>8,001</td> <td>30,268</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,093</td> <td>2,925</td> <td>24,018</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	43,359	10,927	54,286	減価償却累計額相当額	22,266	8,001	30,268	中間期末残高相当額	21,093	2,925	24,018	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="930 481 1329 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,238</td> <td>18,163</td> <td>69,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,411</td> <td>14,241</td> <td>40,653</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,827</td> <td>3,921</td> <td>28,748</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	51,238	18,163	69,402	減価償却累計額相当額	26,411	14,241	40,653	期末残高相当額	24,827	3,921	28,748
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	51,238	18,163	69,402																																															
減価償却累計額相当額	22,443	13,135	35,579																																															
中間期末残高相当額	28,795	5,027	33,822																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	43,359	10,927	54,286																																															
減価償却累計額相当額	22,266	8,001	30,268																																															
中間期末残高相当額	21,093	2,925	24,018																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	51,238	18,163	69,402																																															
減価償却累計額相当額	26,411	14,241	40,653																																															
期末残高相当額	24,827	3,921	28,748																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="135 1041 486 1153"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>9,803千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>24,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,822千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="135 1321 486 1388"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,104千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	一年以内	9,803千円	一年超	24,018千円	合計	33,822千円	支払リース料	5,104千円	減価償却費相当額	5,104千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="550 1041 901 1153"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>8,216千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>15,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,018千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="550 1321 901 1388"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,729千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	一年以内	8,216千円	一年超	15,802千円	合計	24,018千円	支払リース料	4,729千円	減価償却費相当額	4,729千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 1041 1329 1153"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>9,197千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>19,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 1321 1329 1388"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,178千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	一年以内	9,197千円	一年超	19,551千円	合計	28,748千円	支払リース料	10,178千円	減価償却費相当額	10,178千円																		
一年以内	9,803千円																																																	
一年超	24,018千円																																																	
合計	33,822千円																																																	
支払リース料	5,104千円																																																	
減価償却費相当額	5,104千円																																																	
一年以内	8,216千円																																																	
一年超	15,802千円																																																	
合計	24,018千円																																																	
支払リース料	4,729千円																																																	
減価償却費相当額	4,729千円																																																	
一年以内	9,197千円																																																	
一年超	19,551千円																																																	
合計	28,748千円																																																	
支払リース料	10,178千円																																																	
減価償却費相当額	10,178千円																																																	

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他 有価証券									
株式	87,513	224,375	136,862	47,907	245,299	197,392	81,207	233,972	152,764
債券									
その他									
計	87,513	224,375	136,862	47,907	245,299	197,392	81,207	233,972	152,764

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、期首と中間会計期間末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合には減損処理をしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,454	3,340	3,340
その他			
計	3,454	3,340	3,340

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・ 変動受取	300,000	-	799	799	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	300,000	-	799	799	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当なし	該当なし	該当なし

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	154.12円	155.24円	158.03円
1株当たり当期純利益又は中間純損失()	1.13円	4.23円	2.26円
	なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は中間純損失 ()	21,334千円	79,655千円	42,729千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る 当期純利益又は中間純損失 ()	21,334千円	79,655千円	42,729千円
期中平均株式数	18,857,690株	18,851,749株	18,856,991株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>平成16年11月17日開催の取締役会において愛知県武豊町の土地の売却を決議し、平成16年11月19日に土地売買契約を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">・譲渡する相手会社 中部高周波工業株式会社・譲渡資産の種類、譲渡前の用途 土地38,887㎡、遊休・譲渡価額 670,000千円 土地売却益6,570千円にしましては平成17年3月期決算にて特別利益に計上いたします。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第71期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第70期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年8月17日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第71期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年8月17日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報
告書 | | 平成17年8月11日
平成17年9月8日
平成17年10月12日
平成17年11月8日
平成17年12月9日 | 東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 淳夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月19日に中部高周波工業株式会社との間で愛知県武豊町の土地売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。